

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第104期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 健治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月	第103期 平成24年3月	第104期 平成25年3月
売上高(百万円)	49,013	41,095	46,245	39,359	30,399
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,802	1,611	803	133	358
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,524	1,752	485	394	1,416
包括利益(百万円)	-	-	301	444	1,248
純資産額(百万円)	18,870	17,109	17,492	16,947	15,696
総資産額(百万円)	55,649	52,658	54,250	52,943	50,767
1株当たり純資産額(円)	379.84	345.39	353.98	342.99	317.68
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	111.80	35.47	9.83	7.98	28.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.7	32.4	32.2	32.0	30.9
自己資本利益率(%)	-	-	2.8	-	-
株価収益率(倍)	-	-	26.86	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,653	4,439	2,764	1,533	2,553
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	90	45	457	177	311
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	223	2,681	484	392	1,949
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,384	6,117	3,352	5,024	4,234
従業員数(名)	1,694	1,631	1,532	1,496	1,285

(注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第100期、第101期、第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第100期、第101期、第103期及び第104期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月	第103期 平成24年3月	第104期 平成25年3月
売上高(百万円)	37,006	33,160	36,695	30,196	21,905
経常利益又は経常損失() (百万円)	546	1,355	800	4	253
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	4,060	1,593	622	232	1,179
資本金(百万円)	6,761	6,761	6,761	6,761	6,761
発行済株式総数(千株)	51,926	51,926	51,926	51,926	51,926
純資産額(百万円)	16,651	15,085	15,685	15,342	14,190
総資産額(百万円)	47,258	45,774	48,486	47,215	45,436
1株当たり純資産額(円)	336.97	305.27	317.43	310.51	287.20
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (4.00)	- (-)	2.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	82.17	32.26	12.60	4.70	23.86
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.2	33.0	32.4	32.5	31.2
自己資本利益率(%)	-	-	4.0	-	-
株価収益率(倍)	-	-	20.95	-	-
配当性向(%)	-	-	15.9	-	-
従業員数(名)	964	980	962	932	752

(注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第100期、第101期、第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第100期、第101期、第103期及び第104期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和14年10月 東京芝浦電気株式会社（旧、株式会社芝浦製作所）における事業の一部を継承、株式会社芝浦京町製作所の商号にて資金500万円をもって設立
- 昭和14年12月 商号を株式会社芝浦製作所に変更
- 昭和17年1月 大船工場（現・横浜事業所）操業開始
- 昭和18年9月 小浜工場操業開始
- 昭和44年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和47年2月 東京証券取引所市場第一部に株式を指定替上場
- 平成3年10月 株式会社徳田製作所と合併
真空機器システム事業部及び相模工場として継承
合併により芝浦エレクトック株式会社子会社化（現・連結子会社）
- 平成5年6月 芝浦自販機株式会社を設立（現・連結子会社）
- 平成6年4月 芝浦エンジニアリング株式会社を設立（現・連結子会社）
- 平成9年7月 本社事務所を東京都品川区に移転
本店を神奈川県横浜市に移転
- 平成10年10月 東芝メカトロニクス株式会社と合併
自動機システム事業部、メカトロ機器事業部及びさがみ野事業所として継承
商号を芝浦メカトロニクス株式会社に変更
合併により東精エンジニアリング株式会社（現・芝浦プレジジョン株式会社）を子会社化（現・連結子会社）
モータ応用機器事業部及び小浜工場の一部を分離し、芝浦電産株式会社を設立（現・資本関係無）
- 平成11年4月 本社を神奈川県横浜市に移転
自販機事業を担当する全国20営業所の業務を芝浦自販機株式会社に移管
- 平成13年1月 自販機事業の営業・サービス事業を芝浦自販機株式会社に事業移管
- 平成13年10月 小浜工場の製造部門を芝浦イーエムエス株式会社に移管
- 平成16年7月 芝浦ハイテック株式会社（現・連結子会社）を株式会社東芝との共同出資により設立
- 平成17年4月 芝浦自販機株式会社を存続会社とし、芝浦イーエムエス株式会社を合併
- 平成18年3月 韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を30億ウォンに増強
- 平成21年3月 韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を100億ウォンに増資
- 平成21年5月 韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を13億ウォンに減資
- 平成22年10月 芝浦ハイテック株式会社を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社9社で構成され、グループが営んでいる主な事業は、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置、電池製造装置、メディアデバイス製造装置、レーザ応用装置、自動販売機等の製造及び販売であり、さらに保守サービス並びに工場建物等の維持管理等の事業活動を展開しております。

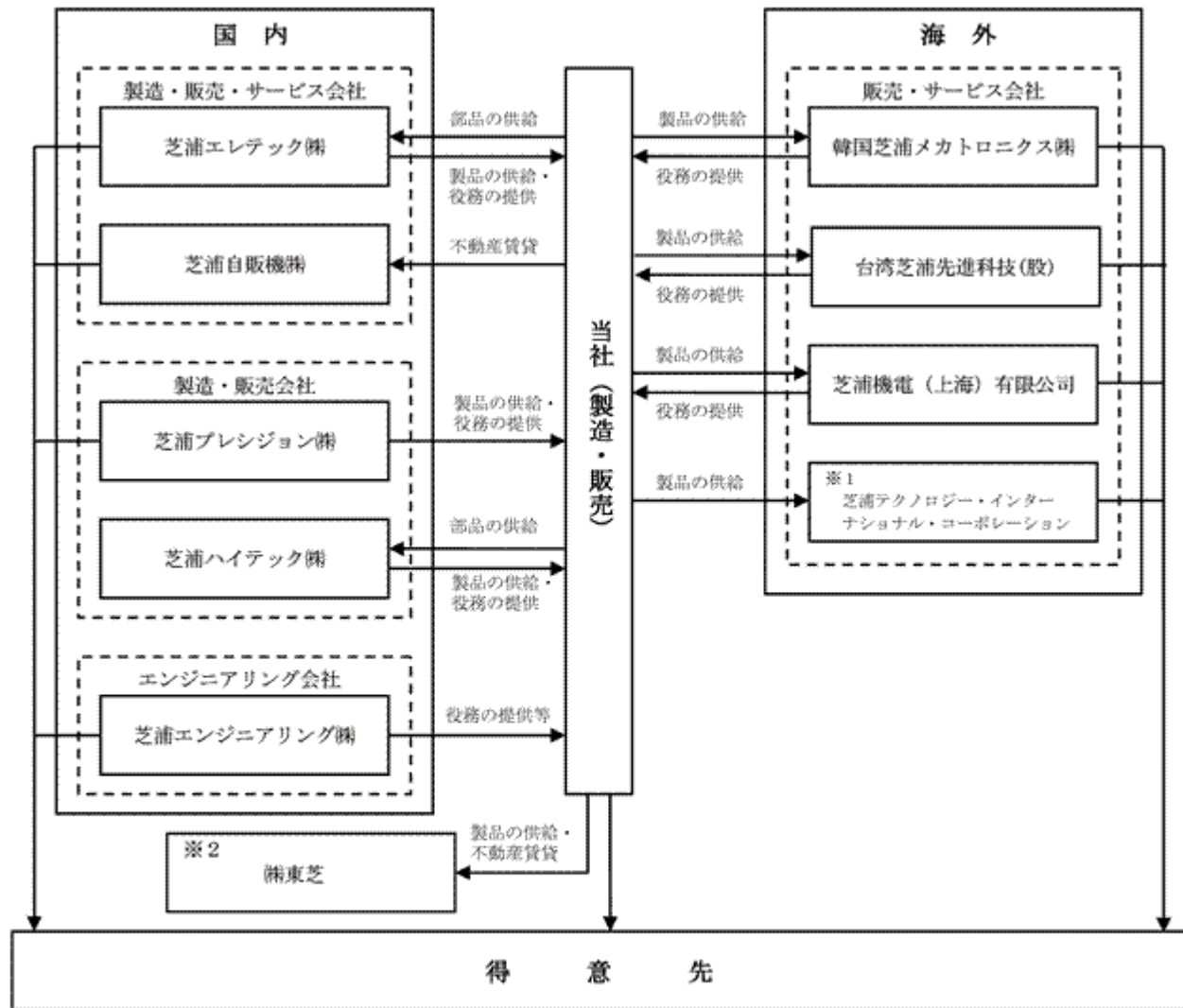
なお、その他の関係会社である(株)東芝とは、半導体製造装置等の販売取引及び建物等の賃貸を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の内容における事業区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

区分	主要製品名	当社及び関係会社の位置付け	
		製造	販売・据付・サービス他
ファインメカトロニクス	フラットパネルディスプレイ製造装置 (洗浄装置、剥離装置、エッチング装置、 現像装置、配向膜インクジェット塗布 装置、セル組立装置) 半導体製造装置 (洗浄装置、エッチング装置、アッシン グ装置、半導体検査装置) 鉄道線路保守用機器 真空ポンプ等	・当社 ・芝浦エレテック(株)	・当社 ・芝浦エレテック(株) ・芝浦エンジニアリング(株) ・台湾芝浦先進科技(股) ・韓国芝浦メカトロニクス(株) ・芝浦機電(上海)有限公司 ・芝浦テクノロジー・イン ターナショナル・コーポ レーション
メカトロニクスシステム	フラットパネルディスプレイ製造装置 (アウターリードボンディング装置) 半導体製造装置 (ダイボンディング装置、インナーリ ードボンディング装置、フリップ チップボンディング装置) レーザ応用装置 マイクロ波応用装置 メディアデバイス製造装置 (スパッタリング装置) 真空貼り合せ装置 産業用真空蒸着装置 二次電池製造装置 太陽電池製造装置 精密部品製造装置 その他自動化機器等	・当社 ・芝浦プレジジョン(株) ・芝浦ハイテック(株)	・当社 ・芝浦プレジジョン(株) ・芝浦ハイテック(株)
流通機器システム	自動販売機 自動券売機等	・芝浦自販機(株)	・芝浦自販機(株)
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理業務等		・当社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社

※2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
芝浦エレテック(株)	神奈川県横浜市 栄区	100	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社が販売したフラット パネルディスプレイ、半 導体製造装置等のメンテ ナンスサービス及び部品 の販売 役員の兼任等...有
芝浦自販機(株)	福井県小浜市	300	流通機器システム	100.0	-	土地等賃貸 役員の兼任等...有
芝浦プレジジョン(株)	神奈川県横浜市 栄区	100	メカトロニクスシ ステム	100.0	-	当社が製造したレーザ装 置等のメンテナンスサー ビス及び物流等の役務の 提供並びに建物等賃貸 役員の兼任等...有
芝浦エンジニアリン グ(株)	神奈川県横浜市 栄区	20	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社研究開発棟の維持管 理及び設計・設備業務等 の役務の提供 役員の兼任等...有
芝浦ハイテック(株)	福井県小浜市	30	メカトロニクスシ ステム	100.0	-	当社が販売するフラット パネルディスプレイ製造 装置等の一部を発注及び 建物等賃貸 役員の兼任等...有
台湾芝浦先進科技 (股)	台湾、新竹市	千NT\$ 10,000	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
韓国芝浦メカトロニ クス(株)	大韓民国、京畿 道平澤市	百万WON 1,300	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
芝浦機電(上海)有 限公司	中華人民共和 国、上海市	千US\$ 400	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
(その他の関係会社)						
(株)東芝 (*1)	東京都港区	439,901	電気機械器具の製 造販売	-	39.1 (0.6)	当社が半導体製造装置等 を販売及び建物等賃貸 役員の兼任等...無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、(その他の関係会社) (株)東芝を除き、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の被所有割合の欄の()内は間接被所有割合の内数であります。
3. *1: 有価証券報告書を提出しております。
4. 芝浦エレテック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

芝浦エレテック(株)

(1) 売上高	5,020百万円
(2) 経常利益	489百万円
(3) 当期純利益	326百万円
(4) 純資産額	1,405百万円
(5) 総資産額	3,750百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファインメカトロニクス	652
メカトロニクスシステム	323
流通機器システム	115
不動産賃貸	6
全社(共通)	189
合計	1,285

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ211名減少しておりますが、その主な理由は、希望退職者の募集を実施したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
752	40.6	16.4	6,375,711

セグメントの名称	従業員数(名)
ファインメカトロニクス	295
メカトロニクスシステム	268
全社(共通)	189
合計	752

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が前事業年度末に比べ180名減少しておりますが、その主な理由は、希望退職者の募集を実施したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには芝浦メカトロニクス労働組合が組織(組合員数530名)されており、東芝グループ労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績全般について

当連結会計年度における経済環境は、2012年末から円安に転じたものの、長期化した円高とデフレ、欧州債務問題、中国景気の減速など厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要顧客である液晶パネル業界はテレビ市場の低迷が続き、大型パネル分野の新規設備投資は低調でした。一方、スマートフォンやタブレットなどモバイル機器の製品市場は好調であるものの、中小型パネル及びタッチパネル分野の設備投資判断が遅れました。

半導体分野は、微細化関連の設備投資があったもののパソコン等の電子機器需要の低迷により、設備投資の先送りが見られました。

このような景況下、当社グループは受注活動を強化し、半導体や中小型液晶パネルでの顧客拡大を進めるとともに、成長分野への展開を進めましたが、主要顧客の設備投資の抑制、計画延期などの影響により売上が減少しました。一方、固定費削減及び標準化・リードタイム短縮などのコスト構造改革と人員生産性の向上をはかり、経営体質の強化や事業構造の改善を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高30,399百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益59百万円（前年同期は営業損失370百万円）、経常損失358百万円（前年同期は経常損失133百万円）、当期純損失1,416百万円（前年同期は当期純損失394百万円）となりました。

なお、当期純損失には希望退職の実施に伴う特別損失858百万円が含まれています。

為替変動による影響

円安の進行により、当社の外貨建て受注契約の売上進行により、売上利益に対しては差益となり営業利益が増加しておりますが、一方で為替相場の変動により外貨建て資産・負債に関連して為替差損を営業外費用に計上しております。合算すると相殺され、為替差益が発生しております。

セグメントの業績について

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ファインメカトロニクス部門）

液晶パネル前工程では、大型パネル用装置の低調、中小型パネル及びタッチパネル用装置の客先投資決定の遅れにより売上が減少しました。

半導体前工程では、主要顧客の設備投資の先送りがあったもののマスク関連装置で顧客開拓が進み、売上は微増でした。

この結果、当セグメントの売上高は18,532百万円（前年同期比22.2%減）、セグメント利益は1,685百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

（メカトロニクスシステム部門）

液晶モジュール工程では、大型パネル分野の設備投資の抑制を受け、主力のアウトリードボンダの売上が減少しました。また、タッチパネル貼合装置は主要顧客の設備投資決定遅れにより売上が減少しました。

半導体組立工程では、用途拡大によるフリップチップボンダ、ダイボンダの拡販により、売上が堅調でした。

この結果、当セグメントの売上高は8,153百万円（前年同期比31.7%減）、セグメント損失は1,604百万円（前年同期はセグメント損失1,597百万円）となりました。

（流通機器システム部門）

券売機の拡販に努めたものの、たばこ自販機の需要低迷が影響し、売上は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,733百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は89百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となりました。

（不動産賃貸部門）

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は1,980百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は443百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ790百万円減少し、4,234百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は2,553百万円（前期は1,533百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少により資金が減少したことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は311百万円（前期は177百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,949百万円（前期は392百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加により資金が増加したことによりです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス(百万円)	11,833	69.4
メカトロニクスシステム(百万円)	8,011	70.8
流通機器システム(百万円)	1,540	115.3
合計(百万円)	21,385	72.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の金額によります。
 2. 不動産賃貸の生産高計上はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス	24,206	117.4	13,910	157.6
メカトロニクスシステム	13,352	132.1	7,865	91.0
流通機器システム	1,733	93.0	-	-
不動産賃貸	1,980	114.6	-	-
合計	41,271	120.3	21,776	124.6

- (注) 1. 客先での設備投資の計画延期による影響額を当期末受注残高にて修正しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス(百万円)	18,532	77.8
メカトロニクスシステム(百万円)	8,153	68.3
流通機器システム(百万円)	1,733	93.0
不動産賃貸(百万円)	1,980	114.6
合計(百万円)	30,399	77.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)東芝	3,048	7.7	3,369	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である液晶パネル業界はテレビ市場の低迷が続き、大型パネル分野の設備投資が延期されるなど低調でした。一方、スマートフォンやタブレットなどの需要は堅調に推移するのに伴い、中小型パネル及びタッチパネル分野の設備投資は継続すると予想しています。

半導体分野は、微細化関連装置の投資は堅調と予想されています。

このような環境において、当社グループではこれまでも進めてきました事業構造改革とコスト構造改革の取り組みを一層加速させます。事業構造改革では、半導体事業分野の拡大、成長分野への注力を進め、ポートフォリオの組み換えを加速します。コスト構造改革は固定費の削減、コスト力強化のための標準化、リードタイム短縮を継続し、人員生産性向上を進めます。変化の大きいエレクトロニクス産業において、設備投資の変化にも対応出来る体質強化を図り、利益確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後発生しうるさまざまなリスク要因により影響を受ける可能性があります。以下に事業を推進していく上でリスク要因となる可能性のある主な事項を記載してあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防と発生時の対策に努力する所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況による影響

当社グループが販売する製造装置の需要は、その製造装置で生産される液晶・半導体等のエレクトロニクス部品の需給状況に影響を受け、特にエレクトロニクス部品が消費されている国の経済状況の影響を受けております。従って北米、欧州、アジア、日本等の国の景気後退と需要の縮小により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外販売に潜在するリスク

当社グループの海外売上高比率は約35%となっており、その大部分は台湾、韓国、中国に集中しております。従って、台湾、韓国、中国等の海外市場への販売活動において、各国の政治状況の急変、法律・税制の予期しない変更、経済状況の急変、急激な通貨変動・インフレーション等の価格変動、雇用の困難と人件費の急騰、地震・台風・洪水・感染症の自然災害及びテロ・戦争等の社会的混乱等のリスクが顕在化した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争による影響

当社グループの主要顧客であるエレクトロニクス業界は、各製品の価格競争も激しく製造装置への投資コストも抑制される傾向にあります。当社グループでは、大型液晶パネル対応装置、半導体の微細化対応装置と新技術対応装置等をいち早く市場に投入し、技術的に進化した高精度、高品質の高付加価値製品を市場に送り出すべく活動を実施しておりますが、今後競合メーカーや新規メーカーが参入した場合、競争が激化し当社グループの計画に相違が生じることが考えられます。さらに、素材や購入品の価格高騰による製品の原価上昇という結果をもたらす可能性があります。価格面での過度の競争は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携によるリスク

当社グループでは、新規事業、事業拡大の一環として、経営資源を最適化し、相乗効果を引き出すため、他社とのコラボレーション、技術提携、合併を実施してまいります。当社グループでは、引き続きこのような活動を続けていきますが、当事者間で不一致が発生した場合、当初の計画どおりに業績を上げられず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関するリスク

当社グループでは、ISO9001に基づいた品質保証体制のもと、最先端技術を新製品に搭載し、当社製品をいち早く市場に投入することで、当社製品を多くの顧客に提供しております。しかし、当社製品が最先端技術を活用したものであることにより、未知の分野での技術が多く存在し、予期せぬ不具合が発生し事故につながることも考えられます。そのために当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営戦略遂行に関するリスク

当社グループでは、当社の製造装置の最終製品となるエレクトロニクス製品の市場の拡大と新技術の進歩に遅れることなく、安定した収益を上げることが最重要課題と考えております。そのため、市場動向、技術動向等の調査を随時実施しますが、リスクのある事業でも先の成長性を見込んで事業遂行していくことがあります。競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化等により、その事業の経営計画に相違が生じることがあります。

(7) 知的所有権に関するリスク

当社グループでは、当社製造装置について特許となりうるものに関しては、積極的に権利の獲得を目指すとともに、その製品に関する特許レビューを実施しております。しかしながら第三者から思わぬ特許侵害訴訟を提訴され損害を被るリスクがあります。

(8) 環境保全に関するリスク

当社グループでは、全事業所・工場で環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得し、環境に配慮した活動を行っております。しかし、事業活動を行う上では環境負荷の高い物質も使用する場合もあり、昨今の環境法規制の新規規制および法改正等により規制されることがあります。

また、地球温暖化防止を目的とした環境税の導入・CO₂の排出規制等新たな法規制が発効され、経済的負担が増えることもあります。さらに現在は使用しておりませんが過去に使用した実績のある有機溶剤等が土壤中に残留していることがあり、土地を有効活用する場合、これらを適切に処理するための処分費用負担が生ずることがあります。

(9) 大規模災害の影響

当社グループの国内生産拠点は神奈川県下と福井県小浜地区に所在しております。これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等が生じ、生産拠点の操業停止等により生産能力に重大な影響を被る可能性があります。

(10) 減損会計適用による影響

固定資産の減損会計適用に伴い、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(11) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益に基づき算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報管理について

当社グループは、事業遂行にあたり、各種技術情報、顧客情報、個人情報等を有しております。これらの情報について、当社グループでは全社管理体制として、情報セキュリティ基本規程の制定と情報セキュリティ委員会にて情報管理強化に努めております。しかしながら、IT化の進展により、膨大な情報が行き交う中、これら情報が流出するリスクが存在します。流出した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 財務制限条項について

当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合には、借入先金融機関の請求により、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金について期限の利益を喪失した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、要素技術から製品の開発まで、積極的な研究開発活動を行なっております。

現在、研究開発は当社の研究開発部門と事業部の開発・設計部門及び連結子会社の技術部門が推進しております。当社グループの研究開発スタッフは約330名であります。

また、株式会社東芝の研究開発センター、生産技術センター及びセミコンダクター&ストレージ社と連携・協力関係を強化の上、先進技術の研究開発と商品化を効率的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,805百万円であります。この中には、各セグメントに配分できない全社共通の要素技術開発費406百万円が含まれております。

各セグメント別の研究成果、研究開発費は次のとおりであります。

(1) ファインメカトロニクス

液晶パネル製造装置では、高精細・中小型パネル対応のウェットプロセス装置、配向膜インクジェット塗布装置及びセル組立装置の開発を、半導体製造装置では、次世代デバイス対応洗浄装置、マスク用ドライエッチング装置の開発等をあげることができます。

研究開発費は752百万円であります。

(2) メカトロニクスシステム

液晶モジュール組立装置では、中小型パネル用COG装置、タッチパネル用真空貼り合せ装置の開発を、半導体組立装置では高速高精度ボンディング装置の開発等をあげることができます。電子・真空機器分野では、反射防止膜スパッタリング装置、半導体用裏面スパッタリング装置の開発等をあげることができます。

研究開発費は562百万円であります。

(3) 流通機器システム

券売機分野では、5ヶ国語対応型タッチパネル式券売機の開発、非接触型カード対応型券売機の開発、入場券市場向けタッチパネル式券売機の開発、卓上型券売機の開発等をあげることができます。

研究開発費は84百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,176百万円減少し50,767百万円となりました。

流動資産においては、前連結会計年度末に比べ977百万円減少し37,503百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことによります。

また、固定資産においては、前連結会計年度末に比べ1,198百万円減少し13,263百万円となりました。これは主に、リース資産の減少及び有形固定資産が減価償却等により減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ924百万円減少し35,070百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,251百万円減少し15,696百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによります。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ22.8%減収の30,399百万円となりました。国内向け売上高は、前連結会計年度に比べ18.0%減収の19,953百万円となり、国内売上高比率は65.6%となりました。一方、海外向け売上高は30.5%減収の10,446百万円となり、海外売上高比率は34.4%となりました。

なお、部門別連結売上高の概況につきましては、前掲の「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上高の減少にともない、前連結会計年度に比べ24.9%減少の23,267百万円となりました。コストリダクション、標準化・リードタイム短縮などのコスト構造改革の実行により、売上原価率は、前連結会計年度に比べ2.2ポイント低下し76.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ19.0%減少の7,072百万円となりました。これは主に、従業員給与及び手当、研究開発費等の減少によります。

以上の結果、当連結会計年度は59百万円の営業利益（前年同期は営業損失370百万円）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ218百万円減少の296百万円となりました。これは主に、為替差益及び固定資産賃貸料の減少によります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ437百万円増加の714百万円となりました。これは主に、為替差損の計上によります。

以上の結果、当連結会計年度は358百万円の経常損失（前年同期は経常損失133百万円）となり、売上高経常利益率(ROS)は前連結会計年度の0.3%から当連結会計年度は1.2%に悪化しました。

特別損益

特別損失には、事業構造改善費用として858百万円を計上いたしました。これは、希望退職者の募集に伴う退職特別加算金及び再就職支援費用等であります。

当期純利益

当連結会計年度は、売上高の減少及び希望退職者の募集に伴う特別損失の計上により1,416百万円の当期純損失（前連結会計年度は当期純損失394百万円）となりました。売上に対する比率は、前連結会計年度の1.0%から当連結会計年度は4.7%に悪化しました。

また、1株当たり当期純損失は28.66円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

経済の厳しい状況が続く中、当社グループは標準化・リードタイム短縮などのコスト構造改革と事業構造の改善を基本方針に取り組み、設備投資については、半導体、液晶分野の商品力強化と顧客拡大を中心に575百万円の投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

ファインメカトロニクス部門においては、拡販目的の評価設備の導入で316百万円の投資を実施しました。主要設備としては、ウェーハ洗浄装置、基板エッチング装置の評価設備があります。

メカトロニクスシステム部門においては、次期商品化の評価設備の導入で78百万円の投資を実施しました。主要設備としては、基板貼り合せ装置、圧着装置の評価設備があります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
横浜事業所 (神奈川県横 浜市栄区)	ファインメカ トロニクス 不動産賃貸	フラットパネ ルディスプレイ 製造装置生 産設備 半導体製造装 置生産設備 賃貸用設備	9,548	239	1 (48)	40	27	9,857	478
さがみ野事 業所 (神奈川県海 老名市)	メカトロニク スシステム	半導体製造装 置生産設備 メディアデバ イス製造装置 生産設備	794	335	25 (12)	12	1	1,170	293

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
芝浦エレテッ ク(株)	本社 (神奈川県横浜 市栄区)	ファインメカ トロニクス	営業用設備	9	-	- (-)	17	0	27	89
芝浦自販機(株)	本社工場 (福井県小浜市)	流通機器シス テム	自動販売機 生産設備等	206	3	- (-)	3	5	218	63
芝浦プレシ ジョン(株)	本社 (神奈川県横浜 市栄区)	メカトロニク スシステム	NC工作設 備・汎用工 作設備	20	4	- (-)	114	4	143	60

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2. 提出会社の横浜事業所には、(株)東芝(その他の関係会社)に貸与中の建物及び構築物6,525百万円が含まれております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	横浜事業所 (神奈川県横浜市栄区)	ファインメカトロ ニクス、不動産賃貸 等	生産・研究開 発設備新増設 等	828	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
	さがみ野事業所 (神奈川県海老 名市)	メカトロニクスシ ステム	生産・研究開 発設備新増設 等	327	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	1,892	51,926	893	6,761	891	6,939

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	43	68	49	4	6,813	7,013	-
所有株式数(単元)	-	4,701	1,302	19,710	1,233	14	24,874	51,834	92,194
所有株式数の割合 (%)	-	9.07	2.51	38.02	2.38	0.03	47.99	100	-

(注) 自己株式2,514,868株は「個人その他」に2,514単元、「単元未満株式の状況」に868株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	18,977	36.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	908	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	618	1.19
芝浦メカトロニクス従業員持株会	神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1	496	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	337	0.64
西田 博崇	東京都稲城市	324	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	314	0.60
東芝保険サービス株式会社	東京都港区芝浦3-4-1	300	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	295	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	256	0.49
計	-	22,827	43.96

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,514千株(4.84%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,514,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,320,000	49,320	-
単元未満株式	普通株式 92,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	49,320	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス(株)	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	2,514,000	-	2,514,000	4.84
計	-	2,514,000	-	2,514,000	4.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	532	88,114
当期間における取得自己株式	687	164,880

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,514,868	-	2,515,555	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としています。その実施につきましては、当期及び今後の業績、成長への投資資金確保や継続的・安定的な自己資本の充実などを勘案し、連結配当性向25%程度を目標としてまいります。

当社は、年2回の配当を行うこととしており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨定款に定めております。

当期の配当は、株主の皆様へ利益還元を行い、安定配当を維持していくという基本方針に変更はありませんが、当期の業績に鑑みて誠に遺憾ながら中間配当、期末配当とも無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月	第103期 平成24年3月	第104期 平成25年3月
最高(円)	687	472	508	344	252
最低(円)	234	244	162	191	112

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	133	151	181	244	228	222
最低(円)	112	127	143	188	192	194

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (取締役社長)		南 健治	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 ㈱東芝入社 平成10年4月 同社大分工場長 平成13年5月 同社セミコンダクター社経営企画部長兼関連事業管理部長 平成14年4月 同社経営企画部次長 平成16年10月 同社グループ経営部長 平成18年4月 同社デジタルメディアネットワーク社副社長兼同生産統括責任者 平成19年4月 当社生産・調達本部長 平成19年6月 当社専務取締役、生産・調達本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	40
常務取締役	ファインメカトロニクス事業部長	藤田 茂樹	昭和33年9月17日生	昭和57年4月 ㈱東芝入社 平成12年10月 当社ファインメカトロニクス事業部技術部長 平成14年10月 当社横浜事業所ウェットプロセス装置部担当部長 平成18年4月 当社横浜事業所ウェットプロセス装置部長 平成19年4月 当社ファインメカトロニクス事業部長 平成20年6月 当社取締役、ファインメカトロニクス事業部長 平成21年6月 当社常務取締役、ファインメカトロニクス事業部長(現) (重要な兼職の状況) 芝浦エレテック㈱代表取締役社長	(注)2	21
常務取締役	営業統括部長兼メカトロニクスシステム事業部長	岸本 俊一	昭和31年7月23日生	昭和56年4月 ㈱東芝入社 平成12年4月 当社半導体装置事業部営業第二部長 平成13年11月 芝浦テクノロジーインターナショナル社社長 平成17年4月 当社ボンディング装置事業部副事業部長 平成20年4月 当社ボンディング装置事業部長 平成20年6月 当社取締役、ボンディング装置事業部長 平成22年6月 当社常務取締役、ボンディング装置事業部長 平成22年9月 当社常務取締役、メカトロニクスシステム事業部長 平成24年9月 当社常務取締役、営業統括部長兼メカトロニクスシステム事業部長(現)	(注)2	21
常務取締役	経営管理本部長兼横浜事業所長兼さがみ野事業所長	道嶋 仁	昭和32年2月1日生	昭和56年4月 ㈱東芝入社 平成13年1月 同社府中事業所総務部グループ長 平成16年6月 同社四日市工場総務部長 平成18年12月 同社ディスプレイ・部品材料統括総務部長 平成21年6月 当社取締役、総務部長兼輸出管理部長 平成22年4月 当社取締役、総務部長兼横浜事業所長兼さがみ野事業所長 平成24年6月 当社取締役、経営管理本部長兼営業統括部長兼横浜事業所長兼さがみ野事業所 平成24年9月 当社取締役、経営管理本部長兼横浜事業所長兼さがみ野事業所長 平成25年6月 当社常務取締役、経営管理本部長兼横浜事業所長兼さがみ野事業所長(現) (重要な兼職の状況) 芝浦エンジニアリング㈱代表取締役社長	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	メカトロニクスシステム事業部副事業部長	嶋田 修一	昭和29年10月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社さがみ野事業所自動機・レーザ部技術第一担当(自動機)担当部長 平成15年4月 当社自動機・真空機器事業部自動機・真空機器営業部第三担当担当部長 平成17年4月 当社電子・真空システム事業部電子・真空装置部長 平成20年4月 当社生産・調達本部副部长兼さがみ野事業所長 平成20年6月 当社取締役、生産・調達本部副部长兼さがみ野事業所長 平成20年10月 当社取締役、生産・調達本部副部长兼さがみ野事業所長 平成21年6月 当社取締役、生産・調達本部長兼さがみ野事業所長 平成22年4月 当社取締役、生産・調達本部長 平成24年4月 当社取締役、メカトロニクスシステム事業部副事業部長(現) (重要な兼職の状況) 芝浦ハイテック㈱代表取締役社長	(注)2	19
取締役	技術本部副本部長兼新商品開発グループ長	原 暁	昭和32年1月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社横浜事業所ウェットプロセス装置部担当部長 平成15年4月 当社ファインメカトロニクス事業部開発部長 平成19年4月 当社横浜事業所長 平成20年4月 当社インクジェット事業推進プロジェクトチームプロジェクトリーダー 平成20年6月 当社取締役、インクジェット事業推進プロジェクトチームプロジェクトリーダー 平成21年4月 当社取締役、技術本部副本部長 平成25年6月 当社取締役、技術本部副本部長兼新商品開発グループ長(現)	(注)2	19
取締役	ファインメカトロニクス事業部副事業部長兼技術第一グループ長	小川 佳次	昭和35年8月27日生	昭和60年4月 ㈱東芝入社 平成11年7月 当社ファインメカトロニクス事業部営業部東部第二担当担当課長 平成15年4月 当社ファインメカトロニクス事業部技術部長 平成17年4月 当社新規事業推進部主幹 平成18年7月 当社横浜事業所ウェットプロセス装置部主幹 平成19年4月 当社横浜事業所ウェットプロセス装置部長 平成21年4月 当社ファインメカトロニクス事業部副事業部長兼生産・調達本部副本部長兼技術本部副本部長 平成22年4月 当社ファインメカトロニクス事業部副事業部長 平成23年6月 当社取締役、ファインメカトロニクス事業部副事業部長 平成24年10月 当社取締役、ファインメカトロニクス事業部副事業部長兼技術第一グループ長(現)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部副 本部長兼研 究開発グ ループ長兼 品質保証部 長兼ファイン メカトロ ニクス事業 部長附	藤野 真人	昭和33年 5 月28日生	昭和60年 4 月 (株)東芝入社 平成10年 4 月 同社半導体生産技術推進センター 半導体プロセス技術第二部グル ープ(プロセス技術第二担当)グ ループ長 平成16年 3 月 同社四日市工場新棟構築推進室長 平成16年10月 同社四日市工場新棟構築推進室長 兼フラッシュパートナー製造部長 平成20年 6 月 同社セミコンダクター社資材部長 平成23年12月 同社セミコンダクター&ストレ ージ調達統括責任者 平成25年 4 月 当社技術本部副本部長兼ファイン メカトロニクス事業部長附 平成25年 6 月 当社取締役、技術本部副本部長兼 研究開発グループ長兼品質保証部 長兼ファインメカトロニクス事業 部長附(現)	(注) 2	10
取締役	生産・調達 本部長兼製 造技術グ ループ長	野澤 隆	昭和34年 6 月20日生	昭和58年 3 月 当社入社 平成16年 7 月 当社さがみ野事業所調達グループ 長兼生産本部調達グループ主幹 平成17年 4 月 当社生産本部調達グループ長 平成19年 4 月 当社横浜事業所製造技術グループ 長 平成21年 4 月 当社生産・調達本部製造技術グ ループ長 平成24年 4 月 当社生産・調達本部長兼製造技術 グループ長 平成25年 6 月 当社取締役、生産・調達本部長兼 製造技術グループ長(現)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鷲尾 治彦	昭和29年6月30日生	昭和52年4月 (株)東芝入社 平成8年8月 当社メカトロ機器事業部営業部グループ(第三担当)担当課長 平成10年4月 当社メカトロ機器事業部グループ(管理担当)担当部長 平成11年7月 当社半導体装置事業部企画部長 平成15年4月 当社経営企画部副部長 平成17年4月 当社営業本部総合営業グループ長 平成20年4月 当社真空・レーザーシステム事業部副事業部長 平成21年4月 当社営業統括部長 平成22年4月 芝浦機電(上海)有限公司董事兼総経理 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)3	14
監査役		前田 義廣	昭和23年10月16日生	昭和46年4月 (株)東芝入社 平成13年4月 同社デジタルメディアネットワーク社副社長 平成15年6月 東芝テック(株)取締役社長 平成20年6月 (株)東芝執行役専務 平成21年6月 同社取締役、代表執行役副社長 平成23年6月 同社常任顧問 平成24年6月 当社社外監査役(現) (重要な兼職の状況) (株)東芝常任顧問	(注)4	-
監査役		吉田 千之輔	昭和15年7月14日生	昭和38年4月 (株)三井銀行入社 平成9年6月 (株)さくら銀行専務取締役 平成11年6月 山種証券(株)取締役社長 平成12年4月 さくらフレンド証券(株)取締役社長 平成15年6月 S M B Cフレンド証券(株)特別顧問、(株)トーホー社外監査役 平成19年4月 (株)フジタ社外取締役、(株)ネットワークバリューコンポーネンツ社外監査役、(財)日本タイ協会理事長 平成19年6月 当社社外監査役(現)	(注)3	10
計						198

(注)1. 前田義廣、吉田千之輔の各氏は、社外監査役であります。

- 平成25年6月20日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
 - 平成23年6月22日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
 - 平成24年6月21日選任後、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
 - 所有株式数には、芝浦メカトロニクス役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
- なお、提出日(平成25年6月20日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、平成25年5月末現在の実質所有株式数を記載しております。
- 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
内田 和政	昭和25年10月23日生	昭和49年4月 (株)東芝入社 平成12年6月 同社ディスプレイ・部品材料社経理部長 平成15年6月 同社経営企画部次長兼企業開発部長 平成16年1月 同社PC & ネットワーク社経理部長 平成18年12月 ウェスティングハウス・エレクトリック社最高財務責任者 平成22年6月 当社社外監査役 平成24年6月 当社補欠監査役(現)	13

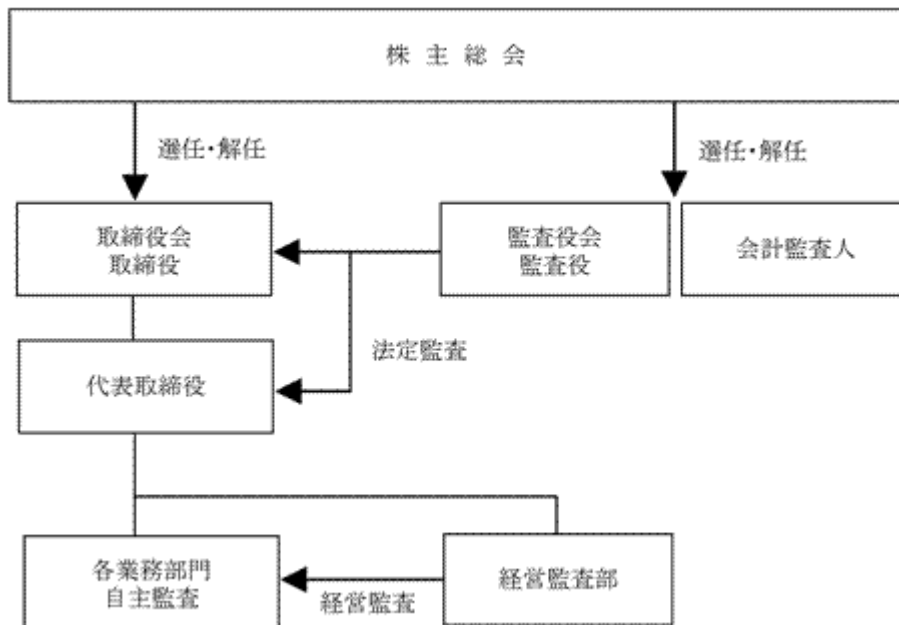
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを、「株主、お客様、従業員、社会に対する中長期的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置付けております。この企業価値増大の実現の担い手かつ実践者である全役員並びに全従業員が「何をすべきか」また「何をしてはいけないのか」を明確に記載し、法律、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントの根幹をなす「芝浦グループ行動基準」を作成し、実践しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



現状の体制の概要

イ．取締役会は9名体制で、社外取締役については選任しておりません。月例取締役会を毎月1回開催しており、経営に関する重要事項の決裁に限らず、各取締役から業務執行状況について具体的な報告を求め、業務執行を他の取締役及び監査役が監督するとともに、経営方針等についての活発な意見交換、議論を促進しております。

ロ．監査役会は3名体制で、その内2名を社外監査役とし、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。監査役は緊密に連携し、毎月1回取締役会前に開催している監査役会等で取締役会議案に関する事前協議を行い、取締役会に積極的に出席して適時適切な発言を行っております。監査役監査は、内部統制部門である経営監査部と協議のうえ監査役会が定めた監査の方針、計画に従い、監査役監査基準に基づいて実施しております。

監査役と会計監査人は、監査の方針、計画等に関し緊密に連携し、情報交換や事前協議を行っております。

ハ．内部統制部門には、社長直属の組織として、「経営監査部」（部員全2名）を設置しております。当社におけるコーポレート・ガバナンス強化及びコンプライアンス・企業倫理遵守・浸透のチェック機能を有し、経営上の妥当性の監査を中心に、監査役と協議のうえ経営監査部長が定めた監査の方針、計画に従い、各部門の自主監査結果を参考として内部監査実施規程に基づいて実施しており、監査結果は社長のみならず、監査役にも報告しております。改善すべき事項については、改善計画を求め、進捗状況をフォローして各部門における自主改善を促しております。

ニ．会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し、監査役と連携して会社法上の監査及び金融商品取引法上の監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．経営監査部のミッションは、業績を中心とした経営上の妥当性の監査であります。それに対し、遵法を中心とした法令上の監査役による監査及び会計監査人による会計監査が両輪となって監査機能を担っております。また、経営監査部の管理の下に各部門において自主監査を行う体制も構築しております。

監査役と内部統制部門である経営監査部は、監査の方針、計画等に関し緊密に連携し、経営監査部長は内部監査の実施状況や監査結果を監査役に報告しております。また、経営監査部長の人事については、監査役との事前協議を行っております。

ロ．監査役の職務を補助するスタッフとして、監査役附（人員3名）を設置しております。監査役附の処遇、評価に関しては監査役と事前協議するものとし、その独立性を確保しております。

ハ．社外監査役 吉田千之輔氏は、証券・金融分野での長年の経歴から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 前田義廣氏は、株式会社東芝及び同社関連会社の取締役、執行役としての経験、知識等を活かし、職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。なお、前田氏は、株式会社東芝常任顧問に就任しております。株式会社東芝は、当社の特定関係事業者であります。

社外監査役 吉田千之輔氏はS M B Cフレンド証券株式会社等の各社における社長、社外役員の歴任の経験、知識を活かしていただき、職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、社外取締役または社外監査役を選任する場合、客観的にその経歴から知り得る当社からの独立性に留意しつつ、役員としての資質、取締役または監査役としての職務を適切に遂行できるだけの資格を備えているかを第一に評価致します。社外取締役または社外監査役を再任する場合はさらに、当社社外取締役または社外監査役としての実績についても評価致します。

また、株主が議決権を行使する際の十分な参考となるよう、当社からの独立性については、法令に従い、株主総会参考書類に可能な限り詳細に記載し、開示するよう心掛けております。

監査役機能の一環として、常勤監査役は、取締役会のみならず、社長を含む役付取締役、及び経営企画、営業、技術、生産、経理、総務担当取締役をメンバーとする経営戦略会議（原則毎週開催）のほか、予算、営業、生産、開発設計等に係る業務執行の審議、報告機関である各種の主要会議（原則毎月開催）、コンプライアンス、リスクマネジメント、C S R等に関する方針、計画を審議する主要委員会（原則每期開催）に出席し、審議内容を非常勤の社外監査役に適時報告しております。また、非常勤の社外監査役を含む全監査役は、取締役に対するヒアリングや経営監査部の内部監査実査に同行して事業所・関係会社に対するヒアリングを実施しており、業務執行の適法性だけでなく効率性確保の観点からも経営の監督を行うことができます。当社としては、社外取締役に期待される役割の大半は、監査役が緊密に連携してこれらの監査・監督体制を機能させることで、監査役会が担っており、社外取締役については選任しておりませんが、現状の体制にてコーポレート・ガバナンスが図れるものと考えております。

当社としても、社内の論理にとらわれず、経験と企業社会全体を踏まえた客観的視点に立った社外取締役の必要性は実感しております。今後、社外取締役としての適任者が選定できれば、株主総会に提案したいと考えております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は「法令遵守（コンプライアンス）」と「リスク管理体制（リスクマネジメント）」並びに「経営の効率化」を内部統制システムの中核と位置づけております。内部統制システムの強化施策（規程の制定、教育の徹底、監査体制の強化、情報管理等）を継続して実施することで、内部統制システムを磐石なものへと向上させる所存であります。

当社は、「優れた技術・サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしの実現に貢献します」との経営理念の下、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備、運用するとともに、適宜評価し改善に努めます。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 社会規範に沿った業務運営、企業倫理遵守を徹底するために「芝浦グループ行動基準」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、従業員がこれを遵守するよう監督する。
- b 取締役会は、取締役会規則に従い運営され、原則として毎月開催し、経営上の重要な事項を審議、決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けることで、取締役の職務執行を監督する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る重要な書類（主要会議議事録、決裁書類、契約書、秘密文書及び当該電子記録媒体等）については、社内規程（文書保存規程、秘密情報管理基本規程等）により、適切に保存及び管理する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a リスクマネジメント規程に従い、リスクの平常時管理を行うとともに、緊急時の管理体制をあらかじめ定め、損害発生の未然防止ならびに損害発生時の被害極小化及び情報の適正開示をはかる。
- b 経営監査部長は、監査の方針、計画等に関し監査役と連携し、内部監査の実施、各部門の自主監査を統括することにより、損害発生の未然防止をはかる。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 経営上の重要な事項については、取締役会のほか、社長を含む役員取締役、及び経営企画、営業、技術、生産、経理、総務担当取締役をメンバーとする経営戦略会議を開催し、経営判断の迅速化と事業運営の効率化をはかる。
- b 業務執行の審議、報告機関として予算、営業、生産、開発設計等に係る各種会議を原則として毎月開催する。
- c 取締役会を含め決裁権限規程に定める決裁機関にて決定された事項に関しては、組織規程、業務分掌規程、役職者責任権限規程等の定めに従い、各職務、職制において適切に業務執行を行う。

ホ．従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 全ての従業員が「芝浦グループ行動基準」を遵守するようCSR（Corporate Social Responsibility）委員会を設け、企業倫理及び法令遵守の浸透、徹底を組織的、体系的に推進する。
- b 法令違反等に関する情報を従業員が匿名で相談、通報できる「リスク相談ホットライン」を設置し、問題の早期発見、解決をはかる。また、必要により顧問弁護士への相談も活用する。

ヘ．当社及び関係会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- a 「芝浦グループ行動基準」の下、グループとして目指すべき方向性及び目標等を示し、これを達成できるよう、芝浦グループ全体で取り組む。
- b 当社の経営監査部は、関係会社の経営監査を統括する。
- c 関係会社の経営執行を監督するため、当社経営幹部の中から関係会社に非常勤取締役を派遣する。
- d 経営管理（関係会社から当社への事前承認事項、報告事項）に関しては、国内関係会社運営規程及び海外関係会社運営規程の定めに従い、適切に運用する。

ト．監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査役は、職務を補助するため、経営監査部及び経営管理本部が支援する。
- b 監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合は、監査役と協議のうえ適切な部門から人選し、監査役付を置く。監査役付の処遇、評価に関する事項に関しては監査役と事前協議を行う。
- c 取締役及び従業員は、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項及び重大な法令等に反する行為等に関し、遅滞なく監査役への報告を行う。
- d 監査役は、経営戦略会議等の重要な会議及び委員会に出席することができる。

チ．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 取締役社長は、定期的に監査役との情報交換を行う。
- b 監査役は、定期的に会計監査人との情報交換を行う。
- c 経理担当部長は、定期的に監査役との情報交換を行う。
- d 経営監査部長は、監査役に対し内部監査の結果を報告する。
- e 経営監査部長の人事に関しては、監査役との事前協議を行う。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	新居 伸浩 野水 善之	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 5名

役員報酬等の内容

イ. 当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役(当社に は社外取締役は ありません。)	111	111	-	-	-	11
監査役(社外監 査役を除く。)	15	15	-	-	-	1
社外役員(社外 監査役)	7	7	-	-	-	4

(注) 上記報酬等の額のほか、使用人兼務取締役の使用人給と相当額(平成24年度中に支給した賞与を含む。)61百万円を6名に支払っております。

ロ. 役員報酬等の算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、基本報酬と付加報酬により構成され、当該期の業績及び財務状況等を総合的に勘案し加算減算の上、取締役については取締役会の決議に基づき、また監査役については監査役の協議に基づき、決定しております。

取締役の定数

取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役または社外監査役は、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項に定める当社に対する損害賠償責任を法令が規程する額を限度とする契約を締結できる旨定款に定めており、前記のとおり社外監査役 前田義廣氏、同 吉田千之輔氏と契約を締結しております。ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役の責任の原因となった職務の遂行について、善意でありかつ重過失のないときに限られます。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の責任において決定することにより、経営責任を明確にした上で、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を行うことを目的とするものであります。

取締役、監査役の責任免除

会社法第426条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その期待される役割を遺憾なく発揮することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 159百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大日本印刷(株)	40,500	34	取引関係等の円滑化のため
(株)横浜銀行	50,818	21	取引関係等の円滑化のため
東芝テック(株)	71,677	23	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,320	11	取引関係等の円滑化のため
富士フイルムホールディングス(株)	6,008	11	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,930	7	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,613	4	取引関係等の円滑化のため
東芝プラントシステム(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	69	7	取引関係等の円滑化のため
財形住宅金融(株)	3	0	取引関係等の円滑化のため
(株)国民銀行	648	0	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大日本印刷(株)	40,500	35	取引関係等の円滑化のため
(株)横浜銀行	50,818	27	取引関係等の円滑化のため
東芝テック(株)	71,677	39	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,320	16	取引関係等の円滑化のため
富士フイルムホールディングス(株)	6,148	11	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,930	10	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,613	7	取引関係等の円滑化のため
東芝プラントシステム(株)	1,000	1	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	69	8	取引関係等の円滑化のため
財形住宅金融(株)	3	0	取引関係等の円滑化のため
(株)国民銀行	648	0	取引関係等の円滑化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、当社の連結子会社である台湾芝浦先進科技股?有限公司、韓国芝浦メカトロニクス株式会社、芝浦機電(上海)有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,067	4,296
受取手形及び売掛金	6 24,576	6 24,545
電子記録債権	-	527
商品及び製品	5 2,294	5 2,351
仕掛品	5 4,376	5 4,098
原材料及び貯蔵品	192	195
繰延税金資産	977	787
未収入金	792	522
その他	275	232
貸倒引当金	71	54
流動資産合計	38,480	37,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,224	28,433
減価償却累計額	17,275	17,830
建物及び構築物(純額)	10,948	10,602
機械装置及び運搬具	1,658	2,061
減価償却累計額	1,091	1,474
機械装置及び運搬具(純額)	567	586
工具、器具及び備品	431	465
減価償却累計額	354	406
工具、器具及び備品(純額)	76	59
土地	119	119
リース資産	1,075	710
減価償却累計額	703	468
リース資産(純額)	371	242
建設仮勘定	586	207
有形固定資産合計	12,670	11,817
無形固定資産		
のれん	29	9
特許権	271	322
リース資産	60	23
その他	431	359
無形固定資産合計	793	715
投資その他の資産		
投資有価証券	1 199	1 241
長期前払費用	9	6
前払年金費用	264	-
繰延税金資産	156	117
その他	371	376
貸倒引当金	1	10
投資その他の資産合計	998	731
固定資産合計	14,462	13,263
資産合計	52,943	50,767

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 9,931	6 8,500
短期借入金	9,775	11,742
1年内返済予定の長期借入金	500	-
リース債務	189	102
未払法人税等	181	59
未払費用	2,747	2,021
前受金	753	828
受注損失引当金	5 137	5 17
資産除去債務	11	11
その他	615	529
流動負債合計	24,844	23,813
固定負債		
長期借入金	2,000	2,700
リース債務	264	181
長期未払金	21	21
退職給付引当金	5,365	4,801
役員退職慰労引当金	7	11
修繕引当金	436	450
資産除去債務	32	33
長期預り保証金	3,022	3,057
固定負債合計	11,151	11,257
負債合計	35,995	35,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,995	9,995
利益剰余金	1,933	514
自己株式	1,720	1,720
株主資本合計	16,969	15,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	56
為替換算調整勘定	46	89
その他の包括利益累計額合計	21	146
純資産合計	16,947	15,696
負債純資産合計	52,943	50,767

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	39,359	30,399
売上原価	2, 3, 4 30,993	2, 3, 4 23,267
売上総利益	8,365	7,132
販売費及び一般管理費	1, 2 8,736	1, 2 7,072
営業利益又は営業損失()	370	59
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	17
為替差益	199	-
助成金収入	35	141
保険解約返戻金	-	33
還付加算金	-	34
その他	263	68
営業外収益合計	514	296
営業外費用		
支払利息	194	170
為替差損	-	467
その他	82	76
営業外費用合計	277	714
経常損失()	133	358
特別損失		
事業構造改善費用	-	858
特別損失合計	-	858
税金等調整前当期純損失()	133	1,217
法人税、住民税及び事業税	146	73
法人税等還付税額	-	97
法人税等調整額	114	223
法人税等合計	261	198
少数株主損益調整前当期純損失()	394	1,416
当期純損失()	394	1,416

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	394	1,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	31
為替換算調整勘定	44	136
その他の包括利益合計	50	168
包括利益	444	1,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	444	1,248

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,761	6,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,761	6,761
資本剰余金		
当期首残高	9,995	9,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,995	9,995
利益剰余金		
当期首残高	2,426	1,933
当期変動額		
剰余金の配当	98	-
当期純損失()	394	1,416
その他	-	2
当期変動額合計	492	1,419
当期末残高	1,933	514
自己株式		
当期首残高	1,719	1,720
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,720	1,720
株主資本合計		
当期首残高	17,463	16,969
当期変動額		
剰余金の配当	98	-
当期純損失()	394	1,416
自己株式の取得	0	0
その他	-	2
当期変動額合計	493	1,419
当期末残高	16,969	15,550

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	31
当期変動額合計	5	31
当期末残高	24	56
為替換算調整勘定		
当期首残高	1	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	136
当期変動額合計	44	136
当期末残高	46	89
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	168
当期変動額合計	50	168
当期末残高	21	146
純資産合計		
当期首残高	17,492	16,947
当期変動額		
剰余金の配当	98	-
当期純損失（ ）	394	1,416
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	168
その他	-	2
当期変動額合計	544	1,251
当期末残高	16,947	15,696

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	133	1,217
減価償却費	1,503	1,423
のれん償却額	19	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	210	301
受取利息及び受取配当金	16	17
支払利息	194	170
有形固定資産廃棄損	1	-
有形固定資産売却損益(は益)	43	2
為替差損益(は益)	36	5
前受金の増減額(は減少)	320	58
売上債権の増減額(は増加)	2,338	444
たな卸資産の増減額(は増加)	801	47
仕入債務の増減額(は減少)	1,646	2,339
未払消費税等の増減額(は減少)	59	40
その他	130	313
小計	1,806	2,346
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	195	170
法人税等の支払額	94	150
法人税等の還付額	-	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533	2,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	12
有形固定資産の取得による支出	267	161
有形固定資産の売却による収入	363	4
その他	266	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	177	311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,068	1,941
ファイナンス・リース債務の返済による支出	376	191
長期借入れによる収入	2,000	700
長期借入金の返済による支出	3,200	500
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	98	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	392	1,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,671	790
現金及び現金同等物の期首残高	3,352	5,024
現金及び現金同等物の期末残高	5,024	4,234

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

芝浦エレテック(株)、芝浦自販機(株)、芝浦プレジジョン(株)、芝浦エンジニアリング(株)、芝浦ハイテック(株)、
台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、商品及び原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

半製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。

ヘ 修繕引当金

第86期連結会計年度取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（５年）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

国内において連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた100百万円は、「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた198百万円は、「助成金収入」35百万円、「その他」163百万円として組み替えております。

3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた9百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「ソフトウェアの取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「ソフトウェアの取得による支出」に表示していた108百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	52百万円	52百万円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	2百万円 (40百万WON)	- 百万円 (- 百万WON)

上記の現金及び預金は、在外連結子会社の借入金等の包括担保に供しております。

3 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	23百万円	従業員(住宅資金借入債務) 18百万円

4 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行6行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	- 百万円	6,820百万円
借入実行残高	-	4,160
差引額	-	2,660

5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	240百万円	168百万円
仕掛品	142	35
計	383	203

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	191百万円	109百万円
支払手形	496	339

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造費発送費	182百万円	59百万円
販売手数料	251	145
広告宣伝費	16	7
従業員給与及び手当	4,757	3,584
貸倒引当金繰入額	13	7
退職給付引当金繰入額	380	307
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
減価償却費	740	706
賃借料	149	108
研究開発費	2,063	1,805

2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	2,064百万円	1,805百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	43百万円	88百万円

4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	138百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4百万円	42百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	4	42
税効果額	0	10
その他有価証券評価差額金	5	31
為替換算調整勘定：		
当期発生額	44	136
組替調整額	-	-
税効果調整前	44	136
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	44	136
その他の包括利益合計	50	168

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	-	-	51,926
合計	51,926	-	-	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,511	3	-	2,514
合計	2,511	3	-	2,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	98	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	-	-	51,926
合計	51,926	-	-	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,514	0	-	2,514
合計	2,514	0	-	2,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,067百万円	4,296百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	42	62
現金及び現金同等物	5,024	4,234

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	20百万円	20百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ファイメカトロニクス及びメカトロニクスシステムにおける生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性・流動性の確保という観点から、原則的に短期運用を中心とし、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に資金の長期的な安定化を確保することを目的とした資金調達であります。このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経営戦略会議の承認を受けた社内稟議規程に則って執行しており、当該執行部署はリスク及び損益の状況を常時把握し、必要に応じて経営陣に報告しております。またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,067	5,067	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,576	24,576	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	147	147	-
(4) 支払手形及び買掛金	(9,931)	(9,931)	-
(5) 短期借入金	(9,775)	(9,775)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(500)	(500)	-
(7) 長期借入金	(2,000)	(1,981)	18
(8) 長期預り保証金	(3,022)	(2,135)	887

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,296	4,296	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,545	24,545	-
(3) 電子記録債権	527	527	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	189	189	-
(5) 支払手形及び買掛金	(8,500)	(8,500)	-
(6) 短期借入金	(11,742)	(11,742)	-
(7) 長期借入金	(2,700)	(2,683)	16
(8) 長期預り保証金	(3,057)	(2,312)	744
(9) デリバティブ取引	(24)	(24)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期預り保証金

長期預り保証金は、賃貸借契約に基づく敷金保証金であります。時価については、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。また、為替予約取引によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

デリバティブ取引に関する注記事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	52	52

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,044	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,576	-	-	-
合計	29,620	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,277	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,545	-	-	-
電子記録債権	527	-	-	-
合計	29,349	-	-	-

(注) 4 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,775	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	2,000	-	-	-
合計	9,775	-	2,000	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,742	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,000	700	-	-	-
合計	11,742	2,000	700	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	92	52	40
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	92	52	40
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	53	58	4
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	53	58	4
合計	146	110	35

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去6ヶ月間の時価の推移により、一定のルールに基づいて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	132	52	80
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	132	52	80
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	55	58	2
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	55	58	2
合計	188	110	77

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去6ヶ月間の時価の推移により、一定のルールに基づいて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	621	-	24	24
	合計	621	-	24	24

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,000	2,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,700	2,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,667	8,206
(2) 年金資産(百万円)	3,254	2,676
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	6,412	5,530
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,478	878
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	166	149
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	5,100	4,801
(7) 前払年金費用(百万円)	264	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	5,365	4,801

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	923	1,581
(1) 勤務費用(百万円)	517	526
(2) 利息費用(百万円)	180	183
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	112	113
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2	16
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	340	243
(6) 割増退職金(百万円)	-	757

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内で定額法により処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内で定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,029百万円	1,814百万円
未払賞与	519	336
受注損失引当金	52	6
修繕引当金	126	151
未払事業税	24	10
役員退職慰労引当金	2	4
未払社会保険料	57	37
ソフトウェア償却費	267	271
棚卸資産評価減	20	14
繰越欠損金	2,441	3,367
その他	372	381
繰延税金資産小計	5,913	6,395
評価性引当額	4,709	5,406
繰延税金資産合計	1,204	989
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11	22
その他	58	61
繰延税金負債合計	70	84
繰延税金資産の純額	1,134	904

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	977百万円	787百万円
固定資産 - 繰延税金資産	156	117

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県横浜市において、他社に賃貸しているオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部について、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,029	6,862
期中増減額	166	339
期末残高	6,862	6,523
期末時価	7,346	7,204

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、増加額は建物附属設備の取得であり、減少額は減価償却によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	1,728	1,728
賃貸費用	1,272	1,369
差額	456	358

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用し、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファインメカトロニクス」、「メカトロニクスシステム」、「流通機器システム」および「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインメカトロニクス」は、フラットパネルディスプレイ製造装置のウェットプロセス装置、セル組立装置、半導体製造装置のウェーブプロセス工程装置を生産しております。「メカトロニクスシステム」は、フラットパネルディスプレイ製造装置のモジュール工程装置、半導体製造装置の組立工程装置、光ディスク製造装置、真空応用装置、レーザ応用装置、電池製造装置などを生産しております。「流通機器システム」は、自動販売機、自動券売機等を生産しております。「不動産賃貸」は、他社にオフィスビルを賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	23,831	11,935	1,864	1,728	39,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	203	0	-	220
計	23,847	12,138	1,864	1,728	39,579
セグメント利益又はセグメント損失()	1,411	1,597	52	456	217
セグメント資産	24,685	15,307	1,567	7,239	48,800
その他の項目					
減価償却費	645	417	60	379	1,503
のれんの償却額	19	-	-	-	19
受取利息	12	0	0	-	12
支払利息	7	7	1	-	16
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	488	550	0	80	1,120

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	18,532	8,153	1,733	1,980	30,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	169	3	-	178
計	18,539	8,322	1,736	1,980	30,578
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	1,685	1,604	89	443	613
セグメント資産	25,992	12,750	1,679	6,858	47,280
その他の項目					
減価償却費	575	429	45	373	1,423
のれんの償却額	19	-	-	-	19
受取利息	13	0	0	-	13
支払利息	5	6	1	-	13
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	316	78	36	143	575

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失（ ）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	217	613
全社費用（注）	437	406
その他	86	565
連結財務諸表の経常損失（ ）	133	358

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,800	47,280
配分していない全社資産（注）	4,143	3,486
連結財務諸表の資産合計	52,943	50,767

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金、投資有価証券および繰延税金資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,503	1,423	-	-	1,503	1,423
のれんの償却額	19	19	-	-	19	19
受取利息	12	13	0	0	12	13
支払利息	16	13	177	156	194	170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,120	575	-	-	1,120	575

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	その他	合計
24,328	13,261	1,769	39,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北東アジア	合計
12,663	6	12,670

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株) 東芝	3,048	ファインメカトロニクスおよびメカトロニクスシステム

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、「3. 主要な顧客ごとの情報」に記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において該当する相手先が生じたため、記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	その他	合計
19,953	8,672	1,774	30,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北東アジア	合計
11,810	7	11,817

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株) 東芝	3,369	ファインメカトロニクスおよびメカトロニクスシステム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	合計
当期末残高	29	-	-	-	29

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	合計
当期末残高	9	-	-	-	9

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	㈱東芝	東京都 港区	439,901	電気機械器 具等の製造 販売等	(被所有) 直接 38.5 間接 0.6	当社が半導 体製造装置 等を製造販 売及び建物 等を賃貸	半導体製造 装置等販売 及び建物等 の賃貸	3,048	売掛金 未収入金 前払費用	636 13 0 151 3,000
							原材料の購 入他		325	

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	㈱東芝	東京都 港区	439,901	電気機械器 具等の製造 販売等	(被所有) 直接 38.5 間接 0.6	当社が半導 体製造装置 等を製造販 売及び建物 等を賃貸	半導体製造 装置等販売 及び建物等 の賃貸	3,369	売掛金 未収入金 前払費用	584 2 0 164 3,034
							原材料の購 入他		198	

(注) 1. 取引金額は、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) フラットパネルディスプレイ製造装置・半導体製造装置等の販売については、注文生産のため仕様によりその都度見積額を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物等の賃貸については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案の上、両者の協議に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	342.99	317.68
1株当たり当期純損失金額()(円)	7.98	28.66

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失()(百万円)	394	1,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	394	1,416
期中平均株式数(千株)	49,413	49,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,775	11,742	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	189	102	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	2,700	1.3	平成26年9月30日 から 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	264	181	-	平成26年4月1日 から 平成32年2月6日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,729	14,726	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	700	-	-
リース債務	60	39	34	34

4. 資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成24年4月20日付けで取引銀行6行と総額68億円、契約期間1年3ヶ月の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。なお、当連結会計年度末借入残高は41億円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,911	13,000	18,390	30,399
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	921	1,484	2,443	1,217
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	1,269	1,825	2,943	1,416
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	25.70	36.94	59.56	28.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	25.70	11.25	22.62	30.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,714	2,092
受取手形	2, 5 261	2, 5 193
電子記録債権	-	527
売掛金	2 21,308	2 21,350
商品及び製品	4 1,402	4 1,334
仕掛品	4 4,004	4 3,881
原材料及び貯蔵品	147	142
前払費用	286	229
繰延税金資産	800	606
関係会社短期貸付金	1,490	1,796
未収入金	2 1,229	2 1,046
その他	9	0
貸倒引当金	522	594
流動資産合計	33,132	32,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,580	26,818
減価償却累計額	16,161	16,665
建物（純額）	10,418	10,153
構築物	1,005	1,005
減価償却累計額	786	809
構築物（純額）	218	195
機械及び装置	1,542	1,972
減価償却累計額	991	1,397
機械及び装置（純額）	550	574
工具、器具及び備品	154	162
減価償却累計額	102	133
工具、器具及び備品（純額）	51	29
土地	68	68
リース資産	584	243
減価償却累計額	445	189
リース資産（純額）	139	53
建設仮勘定	586	206
有形固定資産合計	12,034	11,282
無形固定資産		
特許権	271	322
商標権	1	1
意匠権	0	0
ソフトウェア	372	279
リース資産	55	21
その他	17	17
無形固定資産合計	717	642

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	123	159
関係会社株式	439	285
関係会社出資金	87	87
長期貸付金	0	0
破産更生債権等	0	8
長期前払費用	8	6
前払年金費用	264	-
繰延税金資産	109	72
その他	297	295
貸倒引当金	0	8
投資その他の資産合計	1,329	906
固定資産合計	14,082	12,831
資産合計	47,215	45,436
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 2,225	5 1,572
買掛金	2 5,524	2 4,959
短期借入金	9,500	11,260
1年内返済予定の長期借入金	500	-
リース債務	124	45
未払金	35	46
未払法人税等	45	41
未払費用	2 2,464	2 1,873
前受金	545	711
預り金	86	44
受注損失引当金	4 137	4 17
その他	233	68
流動負債合計	21,422	20,640
固定負債		
長期借入金	2,000	2,700
リース債務	78	32
長期未払金	21	21
退職給付引当金	4,869	4,322
修繕引当金	436	450
長期預り保証金	2 3,022	2 3,057
資産除去債務	20	20
固定負債合計	10,449	10,605
負債合計	31,872	31,245

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金		
資本準備金	6,939	6,939
その他資本剰余金	3,056	3,056
資本剰余金合計	9,995	9,995
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	211	1,390
利益剰余金合計	291	887
自己株式	1,720	1,720
株主資本合計	15,328	14,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	41
評価・換算差額等合計	14	41
純資産合計	15,342	14,190
負債純資産合計	47,215	45,436

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 30,196	1 21,905
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,303	1,388
当期製品製造原価	1, 4, 5, 6 24,201	1, 4, 5, 6 16,540
合計	25,505	17,928
他勘定振替高	2 38	2 73
商品及び製品期末たな卸高	1,388	1,328
賃貸原価	687	738
売上原価合計	24,842	17,265
売上総利益	5,353	4,639
販売費及び一般管理費	3, 4 6,578	3, 4 5,271
営業損失()	1,224	631
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	1 661	1 503
受取賃貸料	1 230	1 124
経営指導料	1 279	1 244
技術指導料	1 137	1 114
為替差益	180	-
その他	63	173
営業外収益合計	1,570	1,180
営業外費用		
支払利息	177	156
賃貸費用	129	114
為替差損	-	467
その他	42	63
営業外費用合計	350	802
経常損失()	4	253
特別損失		
子会社株式評価損	156	154
関係会社貸倒引当金繰入額	10	81
事業構造改善費用	-	581
特別損失合計	166	817
税引前当期純損失()	171	1,070
法人税、住民税及び事業税	59	16
法人税等還付税額	-	97
法人税等調整額	120	222
法人税等合計	61	108
当期純損失()	232	1,179

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	11,862	44.9	8,231	45.4
労務費		4,026	15.2	3,799	21.0
外注加工費		3,961	15.0	2,177	12.0
経費		6,586	24.9	3,908	21.6
当期総製造費用		26,437	100.0	18,116	100.0
半製品・仕掛品期首たな 卸高		3,714		4,019	
合計		30,151		22,135	
半製品・仕掛品期末たな 卸高		4,019		3,887	
他勘定振替高	2	1,930		1,707	
当期製品製造原価		24,201		16,540	

(脚注)

項目		前事業年度		当事業年度	
1	経費のうち減価償却費	296百万円		308百万円	
2	他勘定振替高の主要なもの	研究開発費	1,479百万円	研究開発費	1,311百万円
3	原価計算方法	イ 個別原価計算方式を採用しております。 ロ 期中において発生した原価差額は期末にたな卸資産及び売上原価に調整しております。			

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,761	6,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,761	6,761
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,939	6,939
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,939	6,939
その他資本剰余金		
当期首残高	3,056	3,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,056	3,056
資本剰余金合計		
当期首残高	9,995	9,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,995	9,995
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	353	353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150	150
繰越利益剰余金		
当期首残高	119	211
当期変動額		
剰余金の配当	98	-
当期純損失()	232	1,179
当期変動額合計	331	1,179
当期末残高	211	1,390
利益剰余金合計		
当期首残高	622	291
当期変動額		
剰余金の配当	98	-
当期純損失()	232	1,179
当期変動額合計	331	1,179
当期末残高	291	887

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,719	1,720
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,720	1,720
株主資本合計		
当期首残高	15,660	15,328
当期変動額		
剰余金の配当	98	-
当期純損失()	232	1,179
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	331	1,179
当期末残高	15,328	14,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	27
当期変動額合計	11	27
当期末残高	14	41
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	27
当期変動額合計	11	27
当期末残高	14	41
純資産合計		
当期首残高	15,685	15,342
当期変動額		
剰余金の配当	98	-
当期純損失()	232	1,179
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	27
当期変動額合計	342	1,152
当期末残高	15,342	14,190

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 半製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 修繕引当金

第86期取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「未収入金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収消費税等」に表示していた464百万円は、「未収入金」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた9百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証を行っております。
 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	23百万円	従業員(住宅資金借入債務) 18百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	26百万円	4百万円
売掛金	637	556
未収入金	538	589
買掛金	250	218
未払費用	206	207
長期預り保証金	3,000	3,034

3 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行6行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	-百万円	6,820百万円
借入実行残高	-	4,160
差引額	-	2,660

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	240百万円	168百万円
仕掛品	142	35
計	383	203

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	84百万円	1百万円
支払手形	382	222

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社への売上高	2,969百万円	3,040百万円
関係会社よりの仕入高	4,738	2,576
関係会社よりの受取配当金	657	500
関係会社よりの受取賃貸料	130	121
関係会社よりの経営指導料	279	244
関係会社よりの技術指導料	131	97

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
仕掛品への振替高	19百万円	47百万円
受注損失引当金繰入額	138	1
受注損失引当金取崩額	120	122
計	38	73

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度28%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売直接費		
販売手数料	291百万円	200百万円
販売間接費及び一般管理費		
従業員給与及び手当	2,865百万円	1,820百万円
退職給付引当金繰入額	332	255
法定福利費	433	276
旅費及び通信費	358	265
業務代行費	340	424
賃借料	78	54
研究開発費	1,898	1,704
減価償却費	666	651

4 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,898百万円	1,704百万円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	19百万円	64百万円

6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	138百万円	1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	2,511	3	-	2,514
合計	2,511	3	-	2,514

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	2,514	0	-	2,514
合計	2,514	0	-	2,514

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ファイメカトロニクス及びメカトロニクスシステムにおける生産設備(「機械及び装置」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式285百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式439百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,850百万円	1,642百万円
未払賞与	355	219
受注損失引当金	52	6
修繕引当金	124	130
未払事業税	13	9
未払社会保険料	52	34
ソフトウェア償却費	267	271
繰越欠損金	1,772	2,426
その他	1,174	1,289
繰延税金資産小計	5,663	6,030
評価性引当額	4,747	5,336
繰延税金資産合計	915	693
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	6	14
繰延税金負債合計	6	14
繰延税金資産の純額	909	678

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	800百万円	606百万円
固定資産 - 繰延税金資産	109	72

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	310.51	287.20
1株当たり当期純損失金額()(円)	4.70	23.86

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失()(百万円)	232	1,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	232	1,179
期中平均株式数(千株)	49,413	49,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	大日本印刷(株)	40,500	35
		(株)横浜銀行	50,818	27
		東芝テック(株)	71,677	39
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,320	16
		富士フイルムホールディングス(株)	6,148	11
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,930	10
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,613	7
		東芝プラントシステム(株)	1,000	1
		第一生命保険(株)	69	8
		その他(2銘柄)	651	0
			計	210,726

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,580	243	5	26,818	16,665	508	10,153
構築物	1,005	-	-	1,005	809	22	195
機械及び装置	1,542	502	72	1,972	1,397	454	574
工具、器具及び備品	154	9	1	162	133	31	29
土地	68	-	-	68	-	-	68
リース資産	584	-	341	243	189	85	53
建設仮勘定	586	511	891	206	-	-	206
有形固定資産計	30,523	1,268	1,312	30,478	19,195	1,103	11,282
無形固定資産							
のれん	240	-	-	240	240	-	-
特許権	486	117	27	576	253	58	322
商標権	4	0	-	4	3	0	1
意匠権	1	-	-	1	1	0	0
ソフトウェア	852	2	1	853	574	95	279
リース資産	232	-	135	96	75	33	21
その他	29	-	-	29	11	0	17
無形固定資産計	1,846	120	165	1,802	1,160	188	642
投資その他の資産							
長期前払費用	8	-	2	6	-	-	6
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	半導体スパッタリング装置	73百万円
	チップオンガラス装置	68百万円
建設仮勘定	シール塗布装置	55百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	半導体スパッタリング装置	73百万円
-------	--------------	-------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	523	114	-	34	603
受注損失引当金	137	1	122	-	17
修繕引当金	436	41	28	-	450

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替・回収による取崩であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	28
普通預金	2,055
別段預金等	4
小計	2,088
合計	2,092

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日電材(株)	81
ビクタークリエイティブメディア(株)	37
メモリーテック(株)	25
太平洋精工(株)	24
萩原電気(株)	15
その他	7
合計	193

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月満期	8
平成25年5月満期	32
平成25年6月満期	119
平成25年7月満期	31
平成25年8月満期	-
平成25年9月満期	1
合計	193

電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープファイナンス(株)	525
その他	2
合計	527

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月満期	527
合計	527

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
IBJL東芝リース㈱	979
AU OPTRONICS CORP	758
INNOLUX CORPORATION	415
シャープ㈱	414
BEIJING BOE DISPLAY TECHNOLOGY	348
その他	18,434
合計	21,350

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
21,308	25,316	25,274	21,350	54.2	365 307.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
ファインメカトロニクス	547
メカトロニクスシステム	787
合計	1,334

仕掛品

品名	金額(百万円)
ファインメカトロニクス	1,649
メカトロニクスシステム	2,232
合計	3,881

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
購入部品	142
合計	142

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)旭商工社	233
C K D(株)	150
(株)キーエンス	137
遠藤科学(株)	122
伊藤忠マシンテクノス(株)	64
その他	864
合計	1,572

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月満期	466
平成25年5月満期	207
平成25年6月満期	264
平成25年7月満期	270
平成25年8月満期	151
平成25年9月以降満期	212
合計	1,572

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	2,058
浜銀ファイナンス(株)	282
泰東機械(上海)有限公司	198
明治電機工業(株)	189
(株)プラエンジ	104
その他	2,126
合計	4,959

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,038
(株)三菱東京UFJ銀行	2,268
(株)横浜銀行	1,738
その他	2,215
合計	11,260

未払費用

区分	金額(百万円)
未払賞与	577
未検収製造原価	239
未払経費	187
関係会社未払費用	204
その他	665
合計	1,873

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	2,700
合計	2,700

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	7,727
未認識数理計算上の差異	878
未認識過去勤務債務	149
年金資産	2,676
合計	4,322

長期預り保証金

取引先	金額(百万円)
(株)東芝	3,034
その他	22
合計	3,057

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞にこれを掲載する。 公告掲載URL http://www.shibaura.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第103期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第104期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年7月25日関東財務局長に提出

（第104期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第104期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芝浦メカトロニクス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、芝浦メカトロニクス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。